

2026年度事業計画

1.事業計画の概要

本学の事業計画は、建学の精神・目的・理念に基づき、各部署における重点施策の優先順位を整理した上で策定するものである。

2026年度は、第6次中期計画（2026年度～2029年度）の初年度であり、その達成目標（Goal）に向け、アクションプランを踏まえ、各部署の点検検証可能な事業計画を策定する。

沖縄キリスト教学院大学人文学部においては、英語コミュニケーション学科は、英語力の向上および資格取得率向上を重点目標として計画の着実な実行を図る。観光文化学科は設置3年目を迎え、沖縄県内の観光分野における人材育成を目的とし、地域のニーズに対応した教育を推進する。沖縄キリスト教短期大学 地域こども保育学科は、学科名称の認知度の向上とともに、英語教育の強化やデータサイエンスを導入する等、学生獲得の強化に取り組む。

また、2025年度から始まった『財政健全化に向けた取り組み』を推進し、引き続き財政面において健全化を目指す。

なお、本学は直近の認証評価（大学：2024年度、短期大学：2023年度）においていずれも「適合」評価を受けており、改善を要すると指摘された事項はない。

2.教育・研究活動

領域Ⅰ. 教育の質

[教育の質保証・質向上]

Goal 1 三つのポリシーを踏まえた教育の質保証を行い、質向上に取り組む

- 1-(1) 教学マネジメント委員会が中心となり、教学アセスメントの効率化に取り組み、教育の改善、質向上を図る。
- 1-(2) 建学の精神および社会的ニーズに基づく人材育成を推進するため、カリキュラムを確立し評価する。
- 1-(3) 自校教育・平和教育の改善充実を図る。
- 1-(4) 出口における質保証を促進する。

〈教学マネジメント委員会〉

- ・アセスメントプラン及び実施スケジュールの改定に取り組むとともに、アセスメント結果に基づき、三つのポリシーの点検・評価、見直しを行う。
- ・アセスメント結果に基づき、教育内容・方法の継続的改善を推進し、教育の質向上と高度化を図る。
- ・カリキュラム・マネジメントの確立を図り、三つのポリシーに基づく点検・評価を通じて教育課程を体系化し、主体的学修を推進するため、履修科目及び履修モデルの見直しに取り組む。
- ・ICTやAI等を活用した教育内容・方法及び新たな授業形態（オンデマンド）の検討に取り組む。
- ・成績分布状況調査結果より、評価方法及び評価基準の適切性を点検し、改善に取り組む。
- ・各種調査結果より、学修成果の点検・評価を実施し、カリキュラム編成の見直し及び教育活動の改善に取り組む。

〈教務委員会〉

〈人文学部長〉

- ・NPOで事務局長を務める英コミ一期卒業生を基礎ゼミナール後期の授業に招き、大学での学びが社会活動でどう生かされているかワークショップを実施する。公立の教育現場で働く卒業生を国際理解教育の授業に招き、教職課程の学びをどう現場で活かすか、ワークショップを開催する。

〈短期大学部長〉

- ・フレッシュマン・セミナーやキリスト教学などと連携し、授業内で取り組む。

[学修成果の可視化・向上]

Goal 2 学修成果の可視化・向上を図り、学生が自己の成長を実感できるようにする

2-(1) 修学ポートフォリオを活用し、学生の学びの成果と成長の可視化を図る。

2-(2) 学生が自己の成長（どれくらい力を伸ばすことができたのか）を実感できるよう、在学中の「資格取得」を推進する。

〈教学マネジメント委員会〉

〈学生〉修学ポートフォリオの意義を丁寧に周知するとともに、教員による継続的な確認とフィードバックを通じて入力率の向上を図る。

〈教員〉修学計画・修学評価内容踏まえ学生面談を実施し、指導・支援体制の強化に取り組む。

- ・到達目標達成度（基準値）を点検・評価し、カリキュラム・マップ及び達成度スコアの見直しに活用する。
- ・資格取得率、検定受験率及び合格率を調査し、カリキュラムの改善に活用する。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・既存授業科目に英検要素を組み込むとともに、英語資格試験取得に特化した新設科目の運用を開始する。英語教育センターと連携し、英検対策講座や学習支援体制の整備・強化を進め、英検受験者数増加に向けた教育的インセンティブの仕組みを検討する。

〈観光文化学科〉

- ・授業科目との関係を整理した 11 の資格を中心に資格試験の受検人数と合格者数の調査を行なうとともに、各授業科目において受検を奨励する。
- ・2025 年度に整理した資格と授業科目の関連性に基づき、資格取得に向けたシラバスの見直しや、授業やゼミにおける資格取得の奨励を行って行く。
- ・学生指導を通じて、英検対策講座、TOEIC 対策講座の利用促進及び、積極的な受検を呼びかける。
- ・資格試験の受検者や合格者の効率的かつ確実な情報収集方法を検討する。

〈短期大学/地域こども保育学科〉

- ・語学検定等の資格取得率向上のための「資格取得のための英語演習」を開設する。

[教育研究力向上]

Goal 3 教員の教育力向上を目指し FD 活動を推進する

3-(1) 教員の教育力向上を目指し、授業内容及び教授方法の改善を図ることを目的とした FD 活動を行う。

〈人文学部〉

- ・人文学部全体による FD の定期的開催。教育方針、成績評価基準、学修成果の捉え方について学科間の共通理解を形成する。学科間の情報共有を促進し、教育の質的向上および指導の均質化を図る。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・学科総合科目の教育内容・方法の整備を進め、ミニ FD を通じて学科内で共有する。
- ・主要授業科目を意識したキリ学コンパスの見直しを行い、後期履修指導に活用できる形で整備する。

〈観光文化学科〉

- ・アドバイザー・アドバイザー懇談会の定期的開催と修学ポートフォリオの活用
- ・資格取得を学修成果として可視化
- ・イングリッシュコンタクトコーナーの活用と英検対策講座の実施
- ・TEAMSのクラスチーム機能の積極的活用
- ・実施初年度となるゼミや海外研修の課題抽出
- ・外国語を使う職業に就く社会人から話を聞く機会や海外観光客のツアー等に同行する機会の創出

〈短期大学/地域こども保育学科〉

- ・授業内容・方法の改善および教育力向上のため、学科FDおよび科目担当教員FDを実施する。

Goal 4 研究の充実に向けた公的研究費の活用を推進する

- 4-(1) 学術研究を支援する科学研究助成金や外部助成金の獲得に取り組む。

〈企画推進課〉

- ・科学研究費採択及び外部助成金獲得に向け取り組む。

[地域社会との連携強化]

Goal 5 地域に必要とされる大学になる(地域貢献)

- 5-(1) 地域と交流し、地域社会が求める人材を育成する。
- 5-(2) 近隣自治体と大学間のネットワークを構築する。
- 5-(3) 高大接続を推進し、県内高校との連携を強化する。
- 5-(4) 企業団体との連携事業に取り組む。(包括連携協定関連)

〈人文学部〉

- ・西原町をはじめとする地域自治体、企業、各種団体との連携を通じ、教育活動と地域課題解決を結び付けた実践的学びを推進する。PBLやSBLを中心とする科目を選定、授業内容を具体化させ、地域団体とのマッチングを図る。既存の地域連携事業を点検・整理し、教育的意義と成果の可視化を図るとともに、人文学部としての地域連携の方向性を明確にし、継続的な協働体制の構築を目指す。
- ・多文化共生や地域の平和など、人部学部全体に共通する理念をベースとした連携を模索する。地域行政に加え、民間の非営利団体との連携にも取り組む。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・卒業基礎研究Ⅱ、卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱの刷新に伴い、地域連携型学修を到達目標および評価基準に明示し、実施体制と運用方針を整備する。
- ・包括連携協定先との共同事業推進に向け、学科内における連携方針および推進体制を整理し、共同プロジェクトの設計枠組みを構築する。

〈観光文化学科〉

- ・包括連携協定を締結した高校・専門学校からの入学者確保のための取り組みを進める。
- ・観光系学科を有する大学と、教員同士の意見交換を進める。また県内他大学との間で非常勤講師やゲストスピーカーの相互派遣を行う。
- ・自治体等と協力しながら、地域振興・観光振興につながる各種活動に参画する。
- ・専門科目の講義やゼミ活動等を通じて外国人観光客向けガイドや地域文化PRプロジェクトへの取り組みを行う。
- ・講義やゼミ活動等を通じて、包括連携協定を締結した企業団体からの寄付講座開催、実務家による講演、アンケートの実施、インターンシップ、シンポジウムの実施等の推進を図る。

〈英語教育センター〉

- ・2025年度には、学生チームが西原町のガイドマップの翻訳を作成した。この取り組みは高く評価され、町役場および町長との良好な交流につながった。今後4年間で、同様のプロジェクト（翻訳、支援など）を2件完了することを目指し、さらにEIKEN面接対策を高校生に提供する。

〈教務委員会〉

- ・西原高等学校との協定期間を継続し、提供科目について、授業科目数及び内容の充実を図る。

〈企画推進課〉

- ・本学が所在する西原町との包括連携協定のもと、教育活動等を通じた地域連携事業を推進する。
- ・県内高校において「出前講座」を積極的に実施し、本学の教育力を活かした高大接続を強化する。
- ・西原高等学校との包括連携協定のもと、高大連携生受入れや、高校の「総合的な探求の時間」発表会への本学教員参加など、継続的な連携活動に積極的に取り組む。

領域Ⅱ．学生支援

[学生満足度の向上]

Goal 6 学生の満足度を高め、後輩に勧めたくなる大学になる

- 6-(1) 教育及び学生生活における課題を可視化し、学生の満足度向上に努める。
- 6-(2) ステークホルダーへの意見聴取等を行い、学生の満足度向上に努める。
- 6-(3) オフィスアワー制度の周知に努め、学生利用を促進し適切に運用する。
- 6-(4) 学生相談・支援体制の充実方策を立て、適切に運用する。
- 6-(5) 中途退学率の減少に向け取り組む。

〈学生課〉

- ・各種学生調査の分析結果で出された課題について、すぐに改善可能なものは対処し、中期的な対応が必要なものは実現可能性を含め検討する。
- ・オフィスアワー制度の周知に努める。教員の協力を得て、これまで同様にオフィスアワー以外でも気軽にいつでも相談できる体制を維持し、学生の満足度向上に努める。
- ・学生生活において「困ったことがあれば気軽に学生課や教職員へ相談」ということを引き続き周知し、取り残さない体制を整備する。
- ・引き続き高等教育の修学支援新制度を含めた奨学金制度の周知を図る。多子世帯等、制度利用可能な学生・保護者に対し学生課からアプローチを行い、制度活用を促し、中途退学の減少に向け取り組む。

〈教学マネジメント委員会〉

- ・教学マネジメント委員会を中心に学科及び関連部署・委員会と連携し、各種調査結果から抽出された課題について改善方策を検討するとともに、その実施に取り組む。

〈人文学部〉

- ・アドバイザー制度運用のノウハウについて、学科間での情報共有を活発化し対応方針の改善を図る。教務・学生課等の関係部署との更なる連携と支援体制を強化し、中退防止および学生の主体的成長を支援する。
- ・学生FDによる意見収集、アドバイザー制度、教学マネジメント、学生支援施策を相互に連携させ、学生の学修状況および学生生活に関する満足度の向上を図る。学生アンケートや面談等を通じて把握した課題を学部内で共有し、教育および支援体制の継続的改善につなげる。
- ・オフィスアワー制度について学生の利用状況や意見を踏まえた運用改善を行う。相談内容に応じた柔軟な対応（対面・オンライン）を可能とし、アドバイザー制度および関係部署との連携を強化することで、学生が相談しやすい体制の構築を図る。
- ・早期中途退学の要因把握に努め、アドバイザー制度、オフィスアワー制度および関係部署との連携を通じた学生支援体制の強化に取り組む。欠席状況や学修状況等の情報共有を学科会議等で継続的に行い、早期発見・早期対応による支援を推進することで、中途退学率の減少を図る。ブリッジ

ログラムやフレッシュマンセミナー、オリエンテーションプログラムを活用したチームビルディングやワークショップを開催する。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・学生実態調査および卒業時満足度調査の結果を踏まえ、各ゼミ科目において学修時間向上を含む課題の整理を行う。あわせて、シラバス整備や授業運営における科目間連携を目的としたミニFDを定期的に実施し、教育改善に取り組む。
- ・英語教育センターにおける既存のデータ分析（2022年度）および近年の英検 IBA 結果を活用し、英語コア科目の教育内容・方法の課題を整理する。分析結果を踏まえ、授業改善及び科目設計の見直しに取り組む。

〈観光文化学科〉

- ・在学生 80%が資格取得に関心を示すことから、資格取得を積極的にサポートする。
- ・実際に観光業に携わっている人の話を聞いたり、施設を見学したりしたいとの要望があることから、予算の範囲内で方策を検討する。
- ・カリキュラムの見直しに関連する要望については、完成年度以降を見据え検討項目を整理しておく。
- ・中国語・韓国語の選択履修については、希望する語学が履修できるよう定員の見直しも含め改善策を図る。

〈短期大学/地域こども保育学科〉

- ・各種学生調査・アンケート分析を踏まえ、改善方法を検討し、学生の満足度向上に向けて取り組む。
- ・学生FDを実施する。

〔国際交流の活発化〕

Goal 7 学生の国際交流体験を推進し、学生の成長に繋げる

- 7-(1) 留学生の受入れと派遣体制の整備、支援を推進する。
- 7-(2) 海外研修プログラムを充実させ、留学体験を学生の学びまたは就職に活かす。
- 7-(3) 海外研修・留学に行かない学生向けの交流事業に取り組む。

〈学生課〉

- ・留学相談体制を強化する。留学機運を高めるため、留学したくなる説明会や体験者との交流の機会を引き続き設ける。

〈国際平和文化交流センター〉

- ・2026年度より必修科目以外の海外研修を国際平和文化交流センターに一元化し、ワンストップで支援できる体制を整える。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・海外研修の教育的意義を明確化し、参加要件及び事前・事後学修の枠組みを整理し、卒業基礎研究及び卒業研究との接続を図る。

〈観光文化学科〉

- ・研修報告会を開催し、研修の成果の共有を図る。
- ・学科会議やFDを通じて初年度の実施結果を踏まえて課題を抽出し、改善を図る。
- ・フレッシュマンセミナーや基礎セミナーにて、交換留学や語学留学の報告会を実施する。

〈人文学部長〉

- ・県内留学生や外国人支援団体等との連携を図り、交流へと繋げる。海外提携機関との連携を図り、オンラインでの交流を実現する。

[奨学金・奨励金制度の充実]

Goal 8 学内奨学金及び奨励金制度を見直す

8-(1) 学内奨学金及び奨励金のあり方を見直し、給付目的に沿った学生に有効的な配分を行う。

〈学生課〉

- ・高等教育の修学支援新制度の普及が進んだことにより、中間層の学生が活用できるよう学内奨学金を見直す。併せて創立70周年記念募金に合わせた新たな奨学金創設を検討する。

[学習支援サービスの充実]

Goal 9 「主体的な学習者育成」に向けた学習支援体制を整備し、学生に的確なサービスを提供する

9-(1) 学科毎の学習支援・サポートの取り組みに対する検証と、改善対策（TA等の検討）を行う。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・英語教育センターと連携し、英語学習支援体制の現状を検証するとともに、資格取得状況等のデータ分析に基づく改善方策を整理し、継続的改善サイクルの枠組みを構築する。
- ・英語学習支援体制の検証報告書を作成し、改善方策を取りまとめる。

〈観光文化学科〉

- ・授業等で、先輩や同級生の成功事例（英検合格・成績アップ等）を示して、イングリッシュコンタクトコーナーや英検対策講座参加を呼びかける。
- ・修学ポートフォリオの記載の徹底を図る（教員も・学生も）
- ・TEAMSクラスに、予習復習教材（動画を含む）を掲載し、セルフラーニングの促進を行う。

[キャリア支援の充実]

Goal 10 キャリア教育プログラムを充実させる

10-(1) 授業におけるキャリア教育プログラムを体系化し強化する。

10-(2) 卒業後の成長も視野に入れたキャリア教育支援を行う。

〈英語コミュニケーション学科〉

- ・キャリア&ビジネス領域の現状分析を行い、英語力向上施策および実践型学修との接続課題を整理し、次年度以降の科目改訂に向けた基本方針を策定する。

〈観光文化学科〉

- ・キャリア支援課との連携により学年ごとにキャリアガイダンスが行われるよう授業計画を立てる。
- ・過年度の反省を踏まえ、事前学習で、インターンシップの心構えを醸成する。
- ・企業との連携により職場見学会を実施する。
- ・地域通訳案内士の資格を持つガイドを外部講師として招き、①地域通訳案内士とは、②地域通訳案内士の資格について、③通訳としてガイドをする時の注意点等を学習する。

〈キャリア支援課〉

〈英語コミュニケーション学科〉

〈観光文化学科〉

- ・初年次のキャリア教育では、大学生活を通してキャリアについて考える機会を設ける。
- ・低年次のキャリア教育では、低年次から参加可能な企業説明会や職場見学等への参加を促し、社会との繋がりを通して就業意識を高めていく。

- ・3年次からのキャリア教育では、県内外の企業説明会やインターンシップの参加がいかに重要かということ意識付けさせるプログラムを強化を図る。

〈地域こども保育学科〉

- ・初年次より就職や進学を意識したセミナーにおいて、多様な進路先が選択できる機会を設ける。また、アルバイトやボランティアなどの経験が近隣の園で行えるよう行政や民間企業、園と連携し、学生の就業意識を高めていく。

Goal 11 就職支援プログラムを強化する

- 11-(1) 四大3～4年次、短大2年次全学生に対し、就職・進路相談の充実を図る。
- 11-(2) 低学年次向けのキャリア教育プログラムを構築する。

〈キャリア支援課〉

- ・就職支援に関わる関係機関との連携を更に強化し、年間を通して相談体制の充実を図る。
- ・企業・園説明会への参加については、学科の協力の下、授業での周知・案内を徹底し学生の積極的な参加を促す。

領域Ⅲ. 経営基盤

[財政健全化]

Goal 12 財政健全化を図る(財政基盤の確立と収支改善)

- 12-(1) 「中長期財務計画(2026年度～2031年度)」を達成し、経常収支差額の改善を行う。

〈総務課〉

- ・学長方針を確実に実行するため、カリキュラムのスリム化を実施し、2025年度予算比25%の削減目標の達成を図る。
- ・学内の光熱水費について、使用量の継続的なモニタリングと、節電・節水の徹底を実施し、支出の抑制を図る。
- ・大学運営の安定化に向け、新規補助金の獲得を検討する。

〈財務課〉

- ・予算配分については、収入の中心となる学生確保やその基礎となる教育充実に関連する事業等に重点を置き、引き続き予算査定による支出削減に取り組み、財政健全化を目指す。

[安心安全・快適なキャンパス整備]

Goal 13 安心安全・快適なキャンパスに向けた整備を行う

- 13-(1) 大規模修繕計画の見直しを行う。
- 13-(2) 学生が集う空間づくりを行う。
- 13-(3) 危機管理対策を強化する。

〈総務課〉

- ・2027年度の観光文化学科完成後を見据え、凍結していた修繕計画について再検討を行う。施設の劣化状況や利用状況を踏まえ、優先度を再評価したうえで計画の見直しを進める。
- ・南棟メモ台付机設置教室(2-2、2-3、3-1、3-2)の稼働率改善のため、2教室間の壁を撤去し、1教室として使用可能なように拡張工事を行い教育環境を整え教室規模の最適化と利用率向上を図る。
- ・学生満足度調査、授業アンケート、各種ヒアリング結果を踏まえ、学生から寄せられる施設・設備に関する要望を体系的に収集・分析する。改善の必要性・緊急度・費用対効果を評価し、中期的な施設改善計画への反映を検討する。教育環境の質的向上と在学生満足度の向上につなげる。

- ・現行授業でのアクティブラーニング活用状況を調査し、必要とされる教室タイプや設備の優先順位を整理する。
- ・中庭に面したエリアにおける安全性向上のため、監視カメラの新規設置を検討する。死角の解消と、学生・教職員の安心できる環境整備を図る。
- ・従来は地震・火災を想定した防災訓練を中心に実施してきたが、昨今の社会情勢を踏まえ、危機管理体制の強化を図る。
- ・SD研修において、不審者対応訓練を計画する。訓練内容をもとに、危機管理マニュアルの見直しを検討する。不測の事態に対応可能な総合的危機管理体制の確立を目指す。

〈図書課〉

- ・プラン作り（予算計上）
- ・環境整備（スペース確保）のための雑誌保存期間の短縮など館内を整理する。

〈学習支援課〉

- ・学習環境（ネットワーク環境/ICT機器）を改善し施設満足度の向上を図る
- ・各教室に設置されている無線LAN機器(2005年～2014年設置)の老朽化に伴うリプレースを年次計画(年12台/5年間)で実施する。(3年目)
- ・修理対応期限(2022年10月)が経過したプロジェクターの老朽化(2012年～2016年設置)に伴うリプレースを年次計画(年2台/5年間)で実施する。(3年目)
- ・南棟の無線アクセスポイント・スイッチ類を更改し、ネットワーク環境を改善する。

[人材育成]

Goal 14 人材育成に向けた取り組みを推進する

14-(1) 人事制度の見直しを行う。また、次世代人材育成のためのSDを実施する。

〈総務課〉

- ・教職員評価制度の充実を目的として、人事考課制度の導入の可能性について検討を進める。他大学・企業の取り組みを参考にするため、人事考課制度の参考資料を収集し、制度設計の検討材料とする。公平性・透明性を確保した評価制度構築に向け、段階的に調査を進める。
- ・事務職員の専門性向上と組織力強化を目的として、職階に応じた研修体系を整備する。現行のSD研修および新任職員研修について、研修資料の見直しと新たな資料収集を実施し、内容の充実を図る。職階別に必要となるスキル・知識を整理し、体系的な研修計画の策定につなげる。

[業務効率化]

Goal 15 業務効率化を図る

15-(1) DXを推進し、業務フローの改善による業務効率化を行う。

〈事務局長〉

- ・学習支援課を中心としたDX推進チームを設置し、生成AIを活用した業務改善について検討する。

〈総務課〉

- ・業務効率の向上およびペーパーレス化推進のため、紙で運用されている各種決裁業務を洗い出し、段階的に電子化を進める。各会議体における紙資料配布を廃止し、電子資料への切り替えを実施する。
- ・電子決裁・ワークフロー導入に向け、既存業務フローの再整理を行う。
- ・生成AI技術の進展を踏まえ、事務業務の効率化・高度化に資する活用領域の検討を進める。業務改善ツールとしてCopilotやNotebookLMを事務組織全体で活用する方向で検討を進める。
- ・活用可能な業務（文書作成、データ整理、会議記録作成、FAQ対応等）の洗い出しを実施し、事務全体でのデジタルトランスフォーメーションを推進する。

〈財務課〉

- ・学務システム（Active Academy）のアップグレードにより、学務/学費管理のDXを推進し、教育の質保証、学生満足度向上、業務効率化を図る。
〈学習支援課〉
- ・Desknet'sのワークフロー機能について現行業務フローとの整合性を検証する。
- ・生成AIを活用した業務効率化について検討しモデルとなる活用事例を作成する。

【大学広報事業推進】

Goal 16 大学広報事業を推進する

16-(1) 大学や学科の特徴に合わせた広報を強化する。

〈企画推進課〉

- ・大学及び学科の認知度向上を目指し、SNS（Instagram等）を活用した魅力的な情報発信や、大学の今を伝える「キリガクキリタン通信」の発行により、効果的で迅速な広報活動を行なう。
- ・沖縄キリスト教学院は2027年4月に創立70周年を迎えるため、記念事業の一環として修学支援のための「70周年記念奨学金」を創設し、記念募金活動に取り組む。

【入学定員の充足、効果的な学生募集】

Goal 17 入学定員充足に向けた取り組みを強化し、効果的な学生募集を行う

17-(1) 定員充足に向けた入試広報活動の見直しを図り、学生募集を強化しオープンキャンパス参加者数を増加させる。

〈入試課〉

- ・引き続き定期的なオープンキャンパスを実施。学外ガイダンスへ積極的に参加し、オープンキャンパスの参加者増を目指す。

【入学者選抜の適正化】

Goal 18 入学者選抜の適切性について検証・改善を行う

18-(1) アドミッション・ポリシーを踏まえ、選抜機能評価等をもとに、入学者選抜の適切性について検証、改善を行う。

〈入試課〉

- ・各入試ごとの入学者の入学後の成績等を精査し入学者選抜の適切性について検討する。

【大学規模の適正化】

Goal 19 大学規模の再検討を行う

19-(1) 観光文化学科設置計画を適切に履行する。

19-(2) 大学院の将来計画の策定を行う。

19-(3) 規模の適正化の検討を行う。

〈事務局長〉

- ・完成年度後の教員配置（退職、採用）を見据えた人事計画を策定する。
- ・大学院の募集停止及び廃止に向けた手続きを進める。
- ・英語コミュニケーション学科の定員の適切性について検討する。